

モーリタニア月例報告
(2021年1月)

2021年2月
在モーリタニア日本国大使館

主な出来事

【外政】

- 1月 4日 イスラエルとの関係正常化を「違法化」する法案の提出
- 1月11日 One Planet Summitにおけるガズワニ大統領の演説
- 1月13日 ガズワニ大統領と仏マクロン大統領のバイ会談
- 1月14日 ガズワニ大統領とシャルル・ミシェル欧州理事会議長の会談
- 1月14日 ガズワニ大統領のNATO本部訪問
- 1月19日 カーン経済・生産部門促進大臣のサヘル同盟3周年会議参加

【経済】

- 1月11日 GTAガス開発事業に関する報道
- 1月13日 健康保険制度に係るパートナーシップ合意署名
- 1月20日 ガズワニ大統領の主要食料品の物価上昇に関する問題解決のための介入
- 1月23日 定年退職年齢の引上げに係る社会保障制度改革案の採択
- 1月23日 商業省による主要食料品の新たな価格設定の発表
- 1月25日 貧困世帯向け給付金事業の第二回キャンペーンの実施
- 1月28日 商業・産業・観光大臣、設備・運輸大臣及び関係者らとの主要食料品の価格上昇の問題に関する協議

【日・モーリタニア関係】

- 1月 5日 モーリタニア・日本友好議連設立発表式の開催

【開発協力】

- 1月25日 令和元年度「食糧援助」の供与米の引渡式に関する報道

【保健】

- 1月 6日、7日、8日、11日、12日 新型コロナウイルス感染症（第二波対策の緩和及び第三国からの支援等）に関する報道

【外政】

●イスラエルとの関係正常化を「違法化」する法案の提出（5日付当地ニュースサイト「クリデム（CRIDEM）」）

1 4日、Sawab（サワーブ）、APP（人民進歩同盟）、AJD/MR（公正と民主のための連合／革新運動）の野党連合は、イスラエルとの関係正常化を違法化する法案を提出したことを発表した。

2 同法案を主導したホルマ議員によれば、モーリタニアは、1999年以来イスラエルとの外交関係を維持していたが、2009年に断絶している。同議員は、「モーリタニアの建国以来、パレスチナの主張を擁護する国家的コンセンサス」を保持するよう、他グループにも賛同を呼び掛けている。

3 今回の法案提出は、UAE、バーレーン、スーダン及びモロッコのアラブ4か国が、イスラエルとの関係を正常化したエジプトとヨルダンに合流したことを受けたものである。

●One Planet Summitにおけるガズワニ大統領の演説（11日付当地政府系ニュースサイト「モーリタニア通信（AMI）」）

1 砂漠化に関する国際的合意は、環境多様性の保全を志向しており、サハラ砂漠のアフリカ諸国の中心的関心事項は、①砂漠化対策、②遠隔地の生活環境の改善、③食糧安全保障の強化、④女性のエンパワーメント、⑤若者の雇用である。

2 「巨大な緑の壁（Great Green Wall）」の建設（サヘル地域における砂漠化の進行を食い止めるために、植林事業によりアフリカ大陸を東西に横断する森林のベルト地帯を建設する構想）は、持続可能な開発の実現という要請に応えるものである。

3 2021年～2025年の間、サヘル地域の開発と環境多様性の保全のために「巨大な緑の壁」構想に100億ドルを拠出する計画の発表を賞賛させていたきたい。

4 モーリタニアが現在議長国を務めるG5サヘルの国々を含む「巨大な緑の壁」構想の関係国は、5億ヘクタールの農地を回復するための新たなアプローチを採用する。同アプローチは、「巨大な緑の壁」に関する前回会合にて環境大臣が提起した問題に実質的に応えるものである。

5 同構想により、前述の5つの関心事項の実現のために現地を支援するのに必要な資金援助を獲得することが可能となる。また、同構想関係国の債務取り消しによって生まれたあらゆるリソースの一部を投入する環境多様性基金の創設を提案する。

6 「巨大な緑の壁」構想は、G5サヘル諸国の持続的な雇用機会の創出に資する農業開発における新たな投資機会創出のための戦略的枠組みを形成するもの

である。また、民間セクターの同構想への参加、天然資源や環境多様性の保全を保障するメカニズムの整備のための科学的見地の移転を促す地域的な動きを大いに歓迎する。

7 我が国経済は、民間セクターが基本的な動力エンジンとなり、モーリタニアの開発への参加を望むすべての国際的企業・組織に開放し、特に食料安全保障及び特に農業に主眼を置いた持続可能な地方経済の発展の分野におけるパートナーシップの形成を歓迎する。

8 我が国はこれまで、国際的な基準を遵守しながら官・民いずれのセクターとのパートナーシップの分野においても投資を促進するための改革に取り組んできた。また、持続可能かつバランスの取れた開発を保障するためのインフラ整備、砂漠化対策及び環境多様性保全のための取組みを実施してきた。

●ガズワニ大統領と仏マクロン大統領のバイ会談（13日付当地独立系ニュースサイト「アル＝アフバール」）

1 13日夜、ガズワニ大統領は、マクロン仏大統領と会食の席上でバイ会談を実施し、サヘル地域の治安情勢等の共通の関心事項について協議した。

2 仏大統領府は、会談の目的はポー・サミット以降の成果の評価及び2月に予定されているチャド・ンジャメナでの首脳会合の準備であると明らかにした。

3 ガズワニ大統領は、エリゼ宮で11日に開催されたOne Planet Summitに参加した。同サミットでは、サブサハラ11カ国が参加する「巨大な緑の壁」構想についても取り上げられた。

4 G5サヘル諸国は、仏と共に、チャドで首脳会合を開催予定であり、同会合は2020年1月の仏ポー・サミット以降3回目の首脳会合となる。最近、サヘル地域ではマリで5名の仏兵、ニジェールで100名以上の市民が殺害され、ブルキナファソで兵士が死傷する等、襲撃が相次いでいる。

●ガズワニ大統領とシャルル・ミシェル欧州理事会議長の会談（14日付当地政府系ニュースサイト「モーリタニア通信（AMI）」）

1 14日、G5サヘル現議長国であるモーリタニアのガズワニ大統領は、仏パリに続いて、ベルギーのブリュッセルを訪問し、シャルル・ミシェル欧州理事会議長と会談を行った。

2 同会談では、モーリタニア・EU間、G5サヘル・EU間の協力強化の方途について協議が行われた。欧州軍事部隊は、サヘル地域においてマリの治安と安定の回復及びマリ、ニジェール、ブルキナファソ3か国の国境地帯（リプタコ・グルマ地域）における武装勢力との戦闘に参加している。また、EUはモーリタニア及びG5サヘルの開発における戦略的パートナーである。

●ガズワニ大統領のNATO本部訪問（14日付当地独立系ニュースサイト「サハラ・メディア」）

1 14日、ガズワニ大統領はブリュッセルのNATO本部を訪問し、ストルテンベルグNATO事務総長と会談を行い、サヘル地域における治安・防衛分野の課題について協議した。

2 NATOは、ウェブサイトで、ガズワニ大統領はモーリタニアの1960年の独立以来、初めてNATO本部を訪れたモーリタニア大統領であり、モーリタニアは1995年以降NATOにとってのパートナーシップ国であると述べた。

3 会談後、ガズワニ大統領は、ストルテンベルグ事務総長と共に記者会見を開き、両国間の安全保障課題及び協力について語った。

4 ストルテンベルグ事務総長は、NATOは、モーリタニアの地域安全保障分野における多大な貢献を賞賛すると述べ、ガズワニ大統領に対し、モーリタニアはG5サヘルを主導し、また、モーリタニア軍は地域の最前線でテロと戦っており、我々は治安情勢を注意深くフォローしていると述べた。

5 ストルテンベルグ事務総長は、NATOはこれまでにモーリタニアに対し、安全な武器庫の建設、使用期限の超過した兵器の廃棄、兵士の訓練、4か所の危機管理センターの建設、モーリタニアの作戦能力強化、公衆衛生分野における危機管理、文民保護等の分野で支援を実施してきたと述べた。

6 ガズワニ大統領は、治安・防衛分野におけるNATOのサヘル地域に対する支援を高く評価した。

7 ガズワニ大統領は、サヘル地域におけるテロとの戦いの新たなロードマップが示された、仏ポー・サミット等の最近の会合で採択された計画に沿って、サヘル地域が直面する安全保障課題について述べた。

8 ガズワニ大統領の今次欧州（仏、ベルギー）訪問は、サヘル地域の安全上の緊張がかつてなく高まっており、仏軍に損害が発生し、仏軍の兵力削減の声が聞かれる中で行われた。

●カーン経済・生産部門促進大臣のサヘル同盟3周年会議参加（19日付当地政府系ニュースサイト「モーリタニア通信（AMI）」）

1 カーン経済・生産部門促進大臣は、テレビ会議を通じてサヘル同盟の3周年を記念する会合に参加した。同会合は、サヘル同盟の成果を強調し、課題解決及びサヘル地域住民のより良い未来の構築への支援について協議するために開催された。

2 カーン大臣は、同会合においてスピーチを行い、以下のとおり述べた。

（1）G5サヘルは、サヘル同盟メンバー国のパートナーシップの枠組みにおいて達成した成果を歓迎するとともに、サヘル同盟総会議長が示した指針及び目

標に基づく先行き明るい将来的な展望見通しを信頼している。また、サヘル同盟は、社会インフラサービスへの住民のアクセス、経済開発、質の向上を促進するための混合的なアプローチを採択した。

(2) 2月中旬にチャドで開催予定の次回G5サヘル首脳会合において、政治、外交、開発の分野においてモーリタニアが議長国として達成した成果を発表する。

(3) モーリタニアはG5サヘル議長国として、多くの首脳級、閣僚級の会合を主催し、サヘル諸国のコロナ禍による保健衛生上・経済上の危機と戦うために、債務免除への支援を呼びかけた。

(4) 昨年G20が決定した債務削減により、受益国はコロナ禍による経済的・社会的影響に有効に対応することが可能となった。しかし、この重い負担に対する持続的な対処法なしには、それを実行するには不十分であり、債務免除に対する努力を継続する。

(5) G5サヘルは政治的コミットメントの枠組みを獲得し、統合された優先行動枠組み(Cadre d'action prioritaire integre (CAPI))を開始した。G5サヘル事務局の組織改革は、組織のパフォーマンス向上を目的とする。

(6) 開発に関して、G5サヘルは地域住民の能力強化、より脆弱な住民の生活状況改善のためのインフラ拡張、地域統合の強化、危険地帯の住民のエンパワーメントの支援における3つの目的のために取り組んできた。

(7) サヘル同盟とG5サヘル諸国は、地域住民にとって必要な開発プロジェクト実施の加速化のために組織・運営上の障害を取り除いていかななければならない。

(8) G5サヘルの関係者、特に関係省庁及び現地団体の能力強化の必要性が求められる。

3 G5サヘル閣僚評議会議長は、達成済みの取組みについて、以下のとおり述べた。

(1) サヘル同盟とG5サヘルの枠組みのレジリエンス・水・社会統合の分野において、緊急開発プログラム(Programme de developpement d'urgence(PDU))の21の事業のうち、18の事業が開始した。

(2) 統合された優先行動枠組み(Cadre d'action prioritaire integre (CAPI))において、脆弱層に対する食糧・栄養システム強化に係る活動は、アフリカ開発銀行のコロナ対策向けの融資(2,190万米ドル)を受けた。

(3) 統合された国土整備事業(Projet d'aménagement territorial integre (PATI))を、西アフリカ諸国中央銀行とサヘル(諸国)による融資(1,600万ユーロ)に基づき開始した。

(4) サヘルにおける地方開発緊急支援は、国際農業開発基金(IFAD)のセ

ネガル及びG5サヘル諸国向けの融資（1億8000万米ドル）を受けた。
（5）国際ローミング料金の撤廃等、地域統合に向けた取組みを推進した。

【経済】

●今後のGTAガス開発事業に関する報道（11日付当地独立系ニュースサイト「クリデム」）

- 1 GTAガス開発事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、（1年の）事業延長を余儀なくされていたが、2年後（2023年）にガス生産を開始する。事業延長期間が更に長くなる可能性はあるものの、（これまでの）関係者による取組が決め手となり、上記の日程が策定された。
- 2 客年の同感染症の発生は、石油・ガス開発事業関連の工事や同分野の企業の財政に影響を及ぼした。もし2021年に、関連産業が回復基調に転じたとしても、全ての事業が予定どおり開始されるとは限らない。
- 3 このような困難な状況にも関わらず、昨年11月11日に新しく就任したグラディマ・セネガル石油大臣は、2023年のガス生産開始を保証した。
- 4 同大臣は、資金の調達、人材の確保及び関連施設の建設工事等、GTAガス開発に係る様々な活動に、同感染症の拡大の影響が及んだとし、セネガルは、2023年の天然ガスの生産を目指し、関連事業の進展に専念すると述べた。
- 5 第1フェーズにおいて、BP社及びKOSMOS社は、1日あたり7000万立方フィートの天然ガスを採掘し、年間250万トンのLNG（天然液化ガス）を生産する。これら燃料の輸出取引に係る収益はモーリタニアとセネガルで等しく分配される。
- 6 2019年9月にセネガルとKarpower社（主に発電船事業を担うトルコ企業）は、同国の電力需要の15%にあたる、235MWの電力供給が可能なインフラの設置に係る合意に署名した。同事業は、アフリカで初めてのLNGを燃料とした発電事業となる予定。
- 7 さらに、同大臣は、ガス生産による収益は、電気代の削減、ローカルコンテンツの発展、産業化を通じた、競争力のある経済の構築に向けて活用されると述べた。
- 8 なお、GTAガス開発事業の第1フェーズの実施には、48億米ドルの投資が必要である。

●健康保険制度に係るパートナーシップ合意署名（13日付当地独立系ニュースウェブサイト「サハラ・メディア」）

1 国家連帯及び疎外との闘いのための機構（タアーズル）は、保健省及び健康保険国民基金との間で、健康保険制度に係るパートナーシップ合意に署名した。同合意によって、貧困層10万世帯約62万人が包括的健康保険によって裨益することになる。

2 同パートナーシップ合意に基づき、タアーズル機構は2021年中に2.1億ウギア以上を支出する。

3 ハメッド保健大臣は、同合意は、「健康は包括的国民保険なくして実現されない」とするガズワニ大統領の政策に合致したものであると述べた。また、モーリタニアの健康保険制度は公務員のための保険制度として2005年に開始し、その後、準公的セクター及びフォーマル民間セクターを含む形で拡大され、これまで50万人以上の国民が裨益してきたと述べた。

4 ブーアスリヤ・タアーズル機構長官は、本合意によりすべての貧困層が、差別なく、健康保険国民基金に加入することで、医療、医薬品等の保健サービスにアクセス可能となると述べた。

5 これまで、ガズワニ大統領は選挙公約にて、WHOが掲げるモデルに従った包括的国民保険制度を創設すると約束していたが、貧困世帯の無償医療を負担する保険制度の仕組みを完全に整備するには時間を要すると述べていた。

●主要食料品の価格上昇（15日及び17日、当地独立系ニュースサイト「クリデム（Cridem）」）

1 首都ヌアクショットや内陸部の市場では、コメ、油、小麦などの主要食品の価格が著しく上昇している。コメ50kgは1,250ウギアから1,850ウギア、油5リットルは170ウギアから270ウギア、小麦1トンは10,600ウギアから14,000ウギアに値上がりした。

2 このような価格上昇は、小麦粉やパスタ類の価格上昇にも間接的に影響している。商業・産業・観光省によるこれら価格上昇への対策は公的には明らかにされておらず、現在商業・産業・観光省は商人らと協議しているが、何の成果も出てきてはいない。

3 ヌアクショットの住民は砂糖、コメ、牛乳や肉の価格上昇に不安な日々を過ごしている。商業・産業・観光省関連機関等を通じた政府の介入がない中、商人らは価格をつり上げている。政府の関心は富裕層または権力者向けの市場にあり、貧困層の市場において商人は罰則なく価格をつり上げているとの声が貧窮した消費者から上がっている。

4 貧困街の住民は、同地域における商人は適正な価格設定を重視しておらず、

監視・管理体制がないため身勝手な商売をしていると述べた。

●ガズワニ大統領の主要食料品の物価上昇に関する問題解決のための介入（20日付当地独立系ニュースサイト「アル＝アフバール」）

1 20日、ガズワニ大統領は政府に対し、生活必需品（コメ、小麦、砂糖等）の物価上昇に関して解決策を提示するために早急に取り組むよう指示したと発表した。

2 モーリタニアでは、ここ数週間生活必需品の大幅な物価上昇が見られ、多くの政治家が政府に対して、問題解決のための介入を要請していた。

●定年退職年齢の引上げに係る社会保障制度改革案の採択（23日付当地政府系ニュースサイト「モーリタニア通信（AMI）」）

1 23日、国民議会は、社会保障制度に関連する1967年2月3日付法律第67-039号の改正法案を採択した。

2 新法は、同法第2条、52条、53条、54条、55条を改正するもの。これにより、定年退職年齢は60歳から63歳に修正され、新たな定年年齢を加味する形で年金手当、早期退職年金手当及び傷病年金手当の金額が修正される。また、配偶者を亡くした未亡人が53歳未満の場合、または未亡人が傷病条件を満たした場合に年金を受給するうえで課せられた特定の条件が廃止される。

3 法案審議に際し、カマラ公務・労働・行政近代化大臣は、同法案は、モーリタニアの社会経済の発展及び労使間対話に見合った法制度に修正する政府の取組の一環であり、また、社会保障制度でカバーされた全ての被雇用者の生活条件を改善するものである、と説明した。今のところ、法案修正は定年退職年齢に限ったものであるが、イスラム教のシャリーアに合致させるよう退職関連法制度の全体的な見直しを検討するつもりである由。現状、雇用者側の社会保障公庫への掛け金負担が14%であるのに対し、被雇用者側負担は1%であるが、これは近隣諸国と比較しても相当低いものであり、労使間対話を通じて引き上げ見直しを検討されなければならない、とも説明した。

●商業省による主要食料品の新たな価格設定の発表（23日付当地独立系ニュースサイト「サハラ・メディア」）

1 23日、モーリタニア政府はサプライヤー（供給事業者）との間で、市場のすべての商人が遵守しなければならない、主要食料品価格の設定に関して合意したと発表した。

2 商業省の発表した新たな価格設定は次のとおり。

（1）油：卸売価格20リットル860ウギア、仲買価格20リットル870ウ

ギア、小売価格 1 リットル 47 ウギア

(2) 砂糖：卸売価格 1 トン 18,900 ウギア、仲買価格 1 トン 19,200 ウギア、小売価格 1 キロ 23 ウギア

(3) 小麦：卸売価格 1 トン 11,800 ウギア、仲買価格 1 トン 12,100 ウギア、小売価格 1 キロ 14.5 ウギア

(4) 国産長米：卸売価格（ロツソ、カエディ）1 トン 26,500 ウギア、卸売価格（ヌアクショット）1 トン 27,100 ウギア、小売価格（ロツソ、カエディ）1 キロ 27 ウギア、小売価格（ヌアクショット）1 キロ 28 ウギア

(5) 国産碎米：卸売価格（ロツソ、カエディ）1 トン 27,500 ウギア、卸売価格（ヌアクショット）1 トン 28,100 ウギア、小売価格（ロツソ、カエディ）1 キロ 28 ウギア、小売価格（ヌアクショット）1 キロ 29.1 ウギア

3 また、商業省は、閣僚委員会の作業によって、価格の第一次引き下げが迅速に実現し、国とサプライヤーの間で食料品価格問題についての継続的な協議メカニズムを導入したと発表した。

4 閣僚委員会は、国による価格規制の対象となる戦略的商品を発表することで、主要食料品価格を価格変動や価格つり上げのサイクルから脱却させるべく取り組んでいることを確認した。

5 政府は、市場の整備、国民の購買力の保護、市場への継続的な生活必需品の供給のために必要な措置を実施するためにこれまで取り組んでおり、今後自由競争の原則を尊重しながら、適切な措置を講じていくと発表した。

● 貧困世帯向け給付金事業の第二回キャンペーンの実施（25日付当地各ニュースサイト）

1 「国家連帯及び疎外との闘いのための機構（タアズル/Taazour）」は、25日（月）、2回目の現金給付キャンペーンの開業式を開催した。

2 全国の約21万世帯の貧困層が、各世帯2,250ウギア（約51ユーロ）、総額約4億7,250万ウギア（10.7百万ユーロ相当）を享受することになる。本件事業の対象は21万世帯、146万人で、全国民の40%に相当する。コロナ禍の悪影響を消し去るために最も脆弱な貧困世帯の購買力向上を目的とした同事業は、ヌアクショット市内 Toujounine 地区から開始され、計8,119の村落に展開される。

3 同事業に参加する Takavoul グループのコーディネーターによれば、裨益世帯のうち7万世帯は、Takavoul が従来から行っていた約3万世帯を対象とした現金給付に加えて、追加的な支援を受け取ることとなる。

4 各村落への現金給付は、30日以内に、モーリタニア国内の民間金融機関である GAZA TELECOM を通じて行われる。

●商業・産業・観光大臣、設備・運輸大臣及び関係者らとの主要食料品の価格上昇の問題に関する協議（28日付当地政府系ニュースウェブサイト「モーリタニア通信（AMI）」）

1 アフメドゥ・ハイミド設備・運輸大臣とミクナース商業・産業・観光大臣は28日、ヌアクショット友誼港を視察した。その際、両大臣は、主要食料品の値下げを妨げる原因の解決方法について協議するため、港管理関係者、民間分野のパートナー及び港湾労働者の労働組合と会合を行った。

2 アフメドゥ・ハイミド設備・運輸大臣は、今回の視察は食料品の価格上昇の原因を探り、ガズワニ大統領の指示の実行するためであるとし、モーリタニアへの全ての資源の供給に関して港が果たす役割は重要かつ戦略的なものであると強調した。

3 また、ミクナース商業・産業・観光大臣は、今回の視察は、前々回の閣議でのガズワニ大統領の指示を受け、市場が抱える課題に関する閣僚委員会の結成を目的としたものであるとした。また、同委員会は特定の件については直ちに対応し、その他の点については中長期的に対応すると述べた。同大臣は即時的な対策として、砂糖、コメ、小麦、油といった主要食料品の合意に基づいた価格設定を目的として供給者や労働組合と会合を行ったとし、近々これらの主要食料品は戦略的商品として発表されるだろうとした。

4 アフメドゥ・ハイミド設備・運輸大臣は、今後は月に2回の頻度で閣僚委員会又は同委員会代表者と輸入会社連盟の間で、これら食料品の価格に関してその時の状況に応じて検討されると述べた。

5 ミクナース商業・産業・観光大臣は、港管理関係者との会合は中長期的な対策の一つであるとし、今後港が港湾セクターの改革を行い、サービスを向上させた場合でも、閣僚委員会はそれら改革の実施を監視していくことを閣議で決定したと述べた。更に、ヌアクショット友誼港を通じた供給はこれまで数年間にわたり課題を抱え続けてきたため、新たな対策が必要であるとした。これら課題の解決は時間を要するものだが、喫緊の課題でもあるとし、大臣として特に公益のため、国民の望みを実現する責任があると強調した。

【日・モーリタニア関係】

●モーリタニア・日本友好議連設立発表式の開催

1月5日、江原大使は国民議会にてモーリタニア・日本友好議連設立発表式典に参加した。モ・日友好議連は両国間の友好・協力関係強化のために、生産的な交流及び建設的な連携のための強固なブリッジの形成、日本側の友好議連との連携、モーリタニアへの投資



を希望する日本企業への支援を通じた生産的パートナーシップの強化を行うことを目的とし、二国間の友好関係の更なる増進と、両国民間の連帯の強化の契機となることが望まれる。

【開発協力】

●令和元年度「食糧援助」の供与米の引渡式に関する報道（25日付当地政府系ニュースサイト「モーリタニア通信（AMI）」）

1 25日、食料安全保障庁（CSA）はヌアクシヨットにおいて5,749トンのコメを日本政府より受け取った。この供与は、新型コロナウイルス感染症拡大により悪化した国民の生活の改善を目標とした当局の政策を支援するものである。



2 ハヤールCSA副長官は、スピーチにおいて、両国政府の合意に基づいた同支援に感謝した。また、同副長官はこれら供与米が競売にかけられ、得られた見返り資金は日本政府の合意の下、国内各地の貧困層に対する食料安全保障分野のプログラムの資金となるとした。

3 また、藤川臨時代理大使は食糧援助を通じた両国の協力の重要性を強調した。更に、今回の供与米がC S Aの能力向上及び両国の協力関係の発展・促進に資するとした。

4 なお、日本は1981年以来、モーリタニアに対する食糧援助を実施している。

【保健】

●新型コロナウイルス感染症（第二波対策の緩和及び第三国からの支援等）

1 金曜礼拝の再開（12日付当地独立系ニュースサイト「アル＝アフバー（Alakhbar）」）

6日、イスラム・基礎教育省は、モスクにおける金曜礼拝の停止の解除を発表した。同発表はモーリタニアのウラマー評議会が発出したファトワに基づいたものである。なお、ファトワは、モスクに対して場内の消毒や礼拝に使用される絨毯の新調を勧告し、信者に対してはマスク着用とソーシャル・ディスタンスの確保を勧告すると同時に、これらの衛生措置が遵守されるのであれば、モスクにおける金曜礼拝の再開は可能であるとした。

2 教育機関の再開（7日付当地独立系ニュースサイト「ル・カラム（Le calame）」）

政府は、大学やマハドラ校（イスラム宗教学校）を含む教育機関の11日からの再開を決定した。ウルド・サーレム高等教育・科学研究・通信情報技術大臣兼公式スポークスパーソンによると、教育機関は施設内の新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために、全ての感染予防策の遵守が求められる。モーリタニアの2020/2021年度の第一学期は客年11月15日に開始されたが、新型コロナウイルス感染症第二波を受けて開校約2週間で閉鎖されていた。

3 医療従事者によるコロナ検査結果改ざん（6日付当地独立系ニュースサイト「アル＝アフバー（Alakhbar）」）

ブッダハ保健省顧問は、8日、医療従事者が新型コロナウイルス感染症の検査結果を改ざんしたとして逮捕された旨発表した。監視カメラの映像により、容疑が判明した模様。主にセネガル等への渡航者に便宜を図ったものと見られる。ブッダハ顧問によると、同容疑者は法的措置の適用や行政手続きを終えるまで、停職処分となるが、解雇される見通し。

4 フランスからの支援（8日付在モーリタニア・仏大使館公式ホームページ）

及び当地独立系ニュースサイト「クリデム (Cridem) 」)

ムーリエ駐モーリタニア・仏大使は、モーリタニア当局との協力の下、フランスが新型コロナウイルス感染症の影響を受けた経済・社会分野に対して1000万ユーロ(約4200万ウギア)支援することを決定したと発表した。8日に実施された、呼吸器や手袋、マスクなどの医療品の引渡式で、ムーリエ大使は、同支援は国家連帯及び疎外との闘いのための機構(タアーズル)を通じて実施されると述べた。また、同大使は、フランスはコロナ第一波の際に250万ユーロを社会的連帯のための基金に拠出したと述べた。

5 UNICEFからの支援(11付当地独立系ニュースサイト「クリデム (Cridem) 」)

UNICEFはモーリタニア政府に対して、新型コロナウイルス感染症の迅速抗原検査キット8,000個を供与した。同検査は、簡単に行うことが可能で、短時間(15分~30分)で結果を得られ、検体の中に一定量以上の新型コロナウイルスが存在するかを判断基準として判定することができる。他方で、症状のある患者の陰性確認のためにはPCR検査が必要となる。マーク・リュセ当地UNICEF事務所長は、「迅速な抗原検査により、モーリタニア当局は、感染者数の把握のため検査体制を強化し、コロナとの戦いにおいて優位性を保つことができる。さらに、陽性患者の迅速な自主隔離措置によって、医療施設の病床を確保できるという点に加え、地方や遠隔地において、検査能力を高めることができるだろう」と述べた。また、近日中には第2ロットで13万個の迅速抗原検査キットが到着する予定。